

日本に目を向けるわけ

フォルカー・カウダー (Volker KAUDER)

独連邦議会議員、キリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) 会派院内総務

30年ほど前を振り返ってみよう。西洋諸国の模範とみられていた日本経済は、ドイツのマスコミからも大いに誉めそやされ、日本が経済大国世界の座に登りつめるのは確実なことと思われていた。当時の風刺画で、未だまざまざと脳裏に浮かぶものがある。米国人労働者が「Buy American (米産の製品を買おう)」と書いたプラカードを掲げて日本の工場の前で抗議活動しているところに、日本人経営者が「Buy America (アメリカを買います)」と書いたプラカードを掲げて登場するのである。しかし、1990年代に入ると日本ブームは去り、残念なことにドイツの政治家も含めて、ドイツでは日本は少し忘れられた存在になってしまった。何ごともテンポが早

く短命になってしまった現代においては、遠く離れた友との関係でこのような危険が存在するのは如何ともし難いことである。

2010年に初めて日本を訪れたとき、ドイツと日本との学術・科学技術面での交流が密なことに驚いた。この緊密な交流の理由として、世界第三のナショナルエコノミーである日本と、第四のナショナルエコノミーであるドイツが少なからぬ共通の課題を克服しなければならないことが挙げられる。経済的に世界のトップに躍進することのほうがトップの座を維持しつづけることより簡単である、という共通の事情が両国を結びつけたのである。

日独両国は大きな課題に直面している。たとえば、国民がますます長寿となる喜ばしい現状から派生する新たな課題、あるいは、経済的にトップリーグに留まりつづけるために必要なイノベーション、そしてまた出産後の女性の再就職などの様々な課題が山積している。天然資源に乏しい国のエネルギーと資源の供給をどのように担保するか。生きがいのある地方を維持するにはどうすべきか。外国からの移民を受け入れるべきか。受け入れる場合の施策をどうするか。そしてまた、日本とドイツにおけるインダストリー 4.0 (工業のデジタル化を通じた第4次産業革命)の意義はなにか。

以上のような国内問題だけでなく、外交面での課題もある。たとえば、台



ベルリン日独センターはフリードリヒ・エーベルト財団東京事務所の協力を得て、特定非営利活動法人言論NPOの工藤泰志代表理事をお招きし、講演会「民間外交と東アジアにおける国際関係」を開催しました(2015年2月9日)。言論NPOは政治や経済に関する言論活動を通じて日本とアジア近隣諸国との関係改善に努める民間のシンクタンクです。講演の内容は、本紙次号でご紹介いたします。

目次

巻頭寄稿文	
日本に目を向けるわけ	
フォルカー・カウダー	1~2
インタビュー	
食の安全	3
会議報告	
ロボット倫理	4
人的交流事業	
日独勤労青年交流プログラム	5
2015年事業案内	7
2015年度展覧会案内	8

頭しつづける中国との正しい接し方や、予測不可能な態度を採ることが増えた日独共通の隣国ロシアとの接し方。これら内外の課題へのアプローチが日独間で異なることが多く、相互に極めて参考になり得るため、ドイツと日本の各々の解答・対策を集めることは有用と思われる。実際、それら解答だけで図書館を字義どおり満たすことが可能である。こうしてみると、日本とドイツの政治交流の重要性もまた明白である。

言うまでもないが、これまでの5回にわたる日本旅行で話題に困ったことは一度もなく、今後も日独対話のために訪日を繰り返す所存である。しかし対話以外にも京都、奈良、宮島、東京に滞在中に常に日本古来の魅力に、素晴らしい絵画に、芸術的な陶器に、そして当然のことながら比類ない食事に圧倒されてきたことも訪日の理由である。

19世紀の終盤から20世紀初頭にかけて外部勢力によって植民地化される脅威に直面していた日本がこれほど素早く世界のトップレベルに追いついたのは、数百年にもおよぶ鎖国による孤立状態にもかかわらず、国民の教育水準がヨーロッパや米国に比すほど極めて高かったからである。また、現代日本の方々の博学博識にも大いに感銘するが、その一翼を担っているのが日本の大手新聞——世界中で最も発行部数が多く、何百万の

単位で刊行される新聞——にあると確信する。日本でインタビューを受ける度に、記者がドイツに関する豊富な知識を有していることに気付いた。また、日本でドイツが好評であることも感じた。伝統的にドイツが誇るクラシック音楽や哲学思想のみならず、エネルギー政策の転換、インダストリー4.0、サッカー（なにしろ、日本人選手の所属しないブンデスリーガチームのほうが少ないのだから）、高品質の近代的な製品といった分野でもドイツは人気を博しているようだ。

しかしながら、かつては極めて幅広かった日独交流だが、若手世代では後押しを必要とするようになった現状を残念ながらも認めなければならない。このような状況を背景に、既存の機関を支援し、新しい企画の作成などを積極的に検討することが重要と考える。十分な人数の日本人青少年がドイツを訪問し、ドイツ人青少年が日本の文化を体験する機会を与えられてはじめて互いをつなぐ架け橋が現在の堅牢性を維持することが可能である。

だからこそ、こここのところ日独間の政治交流が再び大幅に加速したことを嬉しく思う。昨年は安倍晋三首相および岸田文雄外務大臣がドイツを訪問され、日独間の掘り下げた活発な討議の場である日独フォーラムがドイツ連邦議会の置かれた帝国議事堂で全体会議を開催し、独連邦首相の訪日も間近となった。今この推進力を相互の

繁栄のために利用することが肝要であり、私自身もこれに引きつづき貢献することをここに確約する。

(写真提供：キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)会派)



「jdzb echo」読者の皆様

今号は、ドイツ連邦議会議員でキリスト教民主・社会同盟会派院内総務のフォルカー・カウダー氏に巻頭エッセイをご寄稿いただきました。カウダー院内総務は、1990年代以降はドイツにおける日本への関心が退潮して行く一方で、両国が国際関係でも内政においても多くの共通の課題に面し、それらの諸問題への取り組み方は往々にして異なるとしても、そこから様々な有益な情報を汲み取ることができると思われている。極めて前向きな姿勢に基づくお考えである。ドイツ政界で与党の有力な議員が日独政治交流に積極的な意義を見出しておられることには、大いに勇気付けられる。

日本とドイツが、現今、財政金融政策や原子力発電に関わる政策などで違いを有していることは事実である。しかし、これらの違いを以て、日独が世界で異なった方向を目指していると考えるのは早計である。カウダー院内総務のエッセイで指摘されているとうり、両国は社会の基盤においても社会が面する状況においても、多くの共通点を有しているし、何よりも世界の平和的、民主的発展に深く関与している。大局において、日本とドイツが手を携えて貢献できる領域は大きいのである。

今号に掲載された「食の安全」「ロボット倫理」および「ワークライフバランス」に関する報告は、日独がお互いから何を学び、何を以て共に世界に貢献できるかを示している。

坂戸 勝

ベルリン日独センター副事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙「jdzb echo」は四半期毎（3月、6月、9月、12月）に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター (JDZB)
編集 ミハエル・ニーマン
(Michael NIEMANN)
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙「jdzb echo」はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: <http://www.jdzb.de>

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後4時です。蔵書借り出しも可能です。

ベルリン日独センターは2015年5月18日および19日に国際ワークショップ「日本と東アジアにおける消費者保護と食の安全」を開催します。本紙は本ワークショップの企画実施面でご協力いただくコルネリア・ライハー先生(Prof. Dr. Cornelia REIHER、ベルリン自由大学歴史文化学部、大学院東アジア研究科)にお話をうかがいました。

編集部:先生は食品の生産、販売、消費を研究されていらっしゃいますが、「食の安全」とはなんでしょうか。

ライハー:食品の安全性を明白かつ最終的に確定する定義をもうけることは不可能です。消費者に対して「安全」と紹介する食品は、実は政府、学界、食品加工業、営農家代表、消費者保護団体をはじめとする様々なプレーヤーが繰り返し開く無数の交渉プロセスの結果に過ぎません。そのひとつの例が日本で原発事故後の2011年3月末に制定された食品中の放射性物質に関する基準値です。この暫定基準値は当初は「安全」と紹介されていましたが、一年後に改定され、一層厳しい基準値が必要になった理由を多くの国民が問いました。食品の安全性に関しては、とりわけ消費者が大きな不安を抱いているようです。

編集部:文献には、「食料品がこれほど安全だったことは歴史上かつてなかった」と記載されていますが、定期的ともいえる頻度で食品スキャンダル(ウシ海綿状脳症、鳥インフルエンザ、大腸菌由来の食中毒、食品からのダイオキシン摂取、他)が発生し、不安感が膨らんでいます。この矛盾をどう解釈されますか。

ライハー:食品加工業のグローバル化により物品のサプライチェーンがより複雑になり、地理的リーチ(到達範囲)が広まりました。食品は今ではより多くの人手を渡り、有事の際は病原体はより広範囲に、より迅速に広まります。また、食品のスキャンダル、リスクや疫病に関する私たちの認識が、マスコミによって大きく作用される側面もあります。というのもマスコミは情報を提供するだけでなく、人々を刺激することもあるからです。

編集部:「食の安全」は極めて複雑なテーマですが、企画中のワークショップはどこからアプローチされますか。重点やターゲットグループを教えてください。

ライハー:日本における食品の安全性および消費者保護をテーマに企画中のワークショップでは、たとえば標準の制定、国際政治、食品安全委員会の作業など国の

レベルにおける政治決定プロセスを取り上げます。なかでも食品リスクに対する日本の市民社会の対応をテーマとする部では、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)などの自由貿易協定に対する抗議や、福島原発事故後の放射能汚染食品の測定で市民が担った重要な役割を取り上げます。三部目では東アジアにおける食品の安全性を取り上げます。中国や韓国に関する基調報告を通じ、東アジア諸国間の絡み合いを明らかにし、比較検討します。本ワークショップのターゲットグループは学者・研究者および食品安全に関心のある一般市民ですが、消費者保護団体の代表者の出席を私自身歓迎します。

編集部:食品由来の危険から消費者を保護するために国家プレーヤーあるいは非国家プレーヤーにどのような裁量余地があるのでしょうか。リスクコミュニケーションは存在しますか。

ライハー:国、企業、市民社会のそれぞれでリスクコミュニケーションはあります。たとえば日本国政府のリスクコミュニケーションは福島原発事故後の遅滞および曖昧さゆえに厳しく批判されましたが、外国産の食品で問題が発生した際の反応は往々にして極めて迅速かつ過度に慎重でした。さらに、異なるプレーヤーの情報が矛盾するのは日本(のみならず、いずこでも)頻繁にみられる現象で、そのような場合消費者自身が誰の情報を信頼し、そこからどのような帰結を引き出すのかを自分で検討することが必要となります。その一助となるのが消費者団体で、これまでも、たとえば遺伝子操作食品の表示義務を勝ち取ることなどで、消費者がより簡単に分かりやすい情報にアクセスできるように活動してきました。

編集部:先生はこれまで二度にわたる日本研究滞在中に食品の表示や標準および福島原発事故後の放射能汚染食品に関する消費者と生産者間の利害関心のバランスについて研究されてこられました。そこからどのような知見を得ましたか。

ライハー:日本において食品の安全性について語るには、地域の商品サプライチェー



ンおよびグローバルな商品サプライチェーンを考慮しないで語ることは不可能である、ということがこれまでの重要な認識のひとつです。とりわけ中国と米国は食品スキャンダルとの関連で、また現在交渉中のTPPとの関連で繰り返し問題視されてきましたが、これは、食品の6割以上を輸入に託す日本のような国では不思議なことではありません。そこで、食品リスクの話題では地域関係が種々影響することが多いことに気付いたのです。たとえばリスク地域の特定ですが、汚染された栽培地の境界線の引き方が異なっていたり、消費者が原産地表示を基に特定の国や県の食品を避ける選択をしたり、中国産やアメリカ産の農産品に粗悪食品の烙印を押したりする状況がみられました。しかしながら、このような評価(リスク地域の特定)は確固とした学術知見にもとづくリスクアセスメントをベースとするものでなく、もっぱら過去の食品スキャンダルの経験と、各国に対するステレオタイプな先入観を基盤としています。このようなテーマがどのように政治と消費者の行動と結びついているのか、これが興味深い点です。

テーマの複雑性に巧く対応するために、どのようにして商品のサプライチェーンにかかわる様々なプレーヤーを食品の安全性調査に取り込むべきか、という問題意識が二つ目の重要な認識です。すなわち営農家、食品加工産業、スーパーマーケット、消費者などのプレーヤーですが、たとえば、スーパーマーケットが食品の安全性にかかわる特定の標準を規定したら、これが営農家一人ひとりにどのように影響するのか、誰が検査や記録や認証に要する費用を負担するのか、といった日本以外の営農家にとっても極めて重要なテーマが挙げられます。

日独シンポジウム「ロボット倫理——技術影響評価および責任感のあるイノベーション」

セバスティアン・ホーフシュテッタ (Sebastian Hofstetter M. A.)
 マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク政治学日本学科

2014年12月4日にベルリン日独センターで開催された掲題シンポジウムの焦点は、日本とドイツに合わせられていた。ともに、日々の生活を送るための様々な技術が社会に普及し、利用される傾向が強くなった国である。シンポジウムの目的はロボット技術開発の早い段階で倫理面の問題、ライフクオリティー(生活の質)に関する問題、そしてまたユーザー(利用者)の関心やリスクアセスメント(危険度評価)に関する問題を取り入れる方法を討議することを通じて、すべての関係者を取り込む持続可能な対話を推進することにあった。本シンポジウムはまた、技術的な人工産物であるロボットと人間の将来的な緊密な共生方法や、その際一人ひとりがロボットを自分でデザインし、機能性を規定し、操作する可能性や裁量余地に関する学際的な交流および異文化間交流を喚起する可能性を開くことも目指していた。

現在日本とドイツはこれまで以上の少子高齢化、経済変遷、そして価値観の変遷に直面しており、人々の日常生活や高齢時の生活環境に技術が広範囲に浸透するようになることが考えられる。本シンポジウムで発表された基調報告の主眼はサービスロボットにあったが、日独各々固有の文化コンテキストおよび人口動態上のコンテキストを前に、脱工業化諸国である日本およびドイツの社会全体の変遷が、自律ロボットに対するアクセプタンス向上に貢献し得る規模を討議検討することも意図されていた。

開会の挨拶でベルリン日独センターのフリデリケ・ボッセ(Dr. Friederike Bosse)事務総長は日独の共通点および相違点を指摘し、本シンポジウムが日独シンポジウ

異文化交流の視点からみた人間とロボットのインターアクション」(2010年12月開催)の継続会議であると説明、ベルリン日独センターが本テーマを再び取り上げたことにその重要性が表れているとした。

つづいて本シンポジウムの企画者であるコージマ・ワグナー(Dr. Cosima Wagner, ベルリン自由大学)が日本の次世代ロボット工学に対する期待を述べ、ドイツのロボット工学研究も、倫理的な基本方針の策定・討議を強行に推進することを必要とする水準に達した、と強調した。したがって、①倫理的側面およびユーザーの関心を研究・開発の早い段階で取り込むために両国でどのような措置が導入されるのか、②どのようにしたら持続可能な対話を形成可能か、③対話において各プレイヤー、なかでも国家プレイヤーにどのような役割が(たとえば規制や資金調達分野で)課せられるか、といった点を知ること特に興味がある、とワグナーは結んだ。そしてまた、「責任を強く自覚した(verantwortungsvoll)イノベーション」を達成するために、後手的なエンジニア工学から予見的なアプローチへのパラダイムの変換を提案した。

以上諸問題への技術的、倫理的、社会的観点からのアプローチとしてエンジニア2名、技術影響評価の専門家1名、哲学者1名がそれぞれの立場から基調報告を発表した。まず、日独両国で社会的技術促進のために多種多様な政治措置が導入されていることを背景にミハエル・デッカー(Prof. Dr. Michael Decker, カールスルーエ工科大学テクノロジーアセスメント・システム分析研究所副所長)が、イノベーションは常に「創造的な破壊」をとともなう、との見解を述べ、「責任を自覚

した(verantwortungsbewusst)、責任を負うことの可能な(verantwortbar)、責任のある(verantwortlich)」というトートロジー(同語反復)を例に、社会的・技術的イノベーションに関する自身の解釈を説明した。山海嘉之(Prof. Dr., サイバーダイナミクス株式会社CEO/筑波大学教授)は「人体を部分修正する技術」がもつ社会的イノベーションとしての意義を強調し、ロボットスーツHALを例に、「重介護ゼロ社会」を目指す技術の可能性を簡潔に説明した。本田康二郎(Prof., 金沢医科大学教授)は日常生活における技術化の度合いが高まることで日本における高齢者ケアがとりわけ改善される、と強調しつつも、日本では世論を取り込んだより活発な討議と、開発の後付け的アプローチから先取的アプローチへの転換がきわめて喫緊の課題である、と指摘し、その叩き台として、日本では自身も協力して「ロボット憲章」を策定中である、と報告した。本シンポジウム最後の基調報告でホルスト＝ミハエル・グロス(Prof. Dr. Horst-Michael Gross, イルメナウ工科大学教授)が徹頭徹尾実用本位のサービスロボットSERROGAプロジェクトを紹介し、開発者のリスクを削減するためにも早期に規制標準が導入されることが社会的にも望まれる、と自らの希望と重ねて述べた。

以上4名の研究者の基調報告を通じ、日独両国では社会福祉・医療介護の分野におけるテクノロジーアプローチが進んでいる背景が類似するものの、その実現方法が異なることが明らかになった。少子高齢化の進捗とそれにとともなう介護ニーズの増加に対応するために福祉ロボットに中核的役割を期待することが本シンポジウムのひとつの結論だった。そして、とりわけ倫理社会的アプローチに関する学際的および社会的なディスコース(討議)がこれまで以上に必要とされる、ということが二つ目の結論である。



日独勤労青年交流プログラムに参加して

畑山貢士 (株)中村屋 東京営業NC部 中央営業所 営業

「働き過ぎと言われながら人々の幸福度が低いとされる日本人の労働環境を見つめ直し、組織として就労のあり方を変えるきっかけにしたい。」

これは今回のドイツ研修(2014年8月5日～18日)における私なりのテーマであった。その中でも「ワークライフバランス」というテーマに絞って、具体的に学んだことを中心に伝えたいと思う。

まずひとつ目に研修全体を通して最も強く感じたのは「働くということ」に対する意識の違いである。日本にいる時は「ワークライフバランスの実現＝仕事と家庭(特に子育て)の両立」という漠然としたイメージで考えていた。しかし、実際は意味合いが少し異なり、ドイツ人の仕事の考え方として、休暇の取得や働きやすい労働環境はもとより、家族や友人との時間、また趣味や自己啓発、健康や宗教など、一人ひとり異なる様々な要素をバランスよく確保することで、より良い生活を送ることが出来るという考えである。その中でも強く感じたのは、精神的な満足を得るための一要素として仕事なり労働が存在していることである。ただがむしゃらに働くことで、結果として個人も組織も、さらには家庭も幸せになれるという私がイメージする高度成長期を支えてきた日本人のような考え方はドイツには存在しなかった。これはホームステイ先で連れて行っていただいた幼なじみが集まるバースデーパーティーでも感じたし、ドイツ団が東京にやってきてディスカッションしていた時どこかで感じていた。「日本人は何のために、休みも取らず、毎日遅くまで働くの」というドイツ人からの率直な問いに自分自身が戸惑った。男性も女性も子どもを持つママさんも働きたい時に働ける社会が、日本より少し進んだ形でドイツには存在する。ワークライフバランスの実現こそが、人生を豊かにし、その先により良い人生が待っている。私が想像していた、夫婦間における「仕事と子育ての両立」などという単純な言葉では片付けられないワークライフバランスの真の意味を理解したのである。

ただ、ひとつ面白かった出来事がある。ドイツ企業を訪問した際に、男性の育児休暇というテーマについて話をしていた時に、ドイツ人青年たちに対して、私が質問をした。

「結婚して、子供が出来たら、あなた方は進んで育児休暇を取りたいですか」という私の質問に、男性陣全員がそれぞれに目を合わせ、苦笑いをして、手を挙げなかった。

この一瞬の間に、ワークライフバランスの今後の可能性と本音を垣間見たと同時に、妙な親近感を感じた。

二つ目は、企業におけるワークライフバランスの考え方や取り組み方の違いである。

具体的には有給休暇の取得や残業の有無、また雇用形態の多様性などが大きく異なる。ドイツでは国や地域社会が企業と一体となってワークライフバランス推進に向けて様々な取り組みを行っている一方、日本では若者の雇用自体が深刻で、その言葉自体の認知もまだまだ厳しい現実がある。また、ドイツでは有給休暇取得は当然の義務となっている場合が多いが、日本の企業では働く多くの従業員が有給休暇の取得に対して罪悪感のようなものを感じていて、休まない美学のような古い考えをもった企業も未だ多く存在している。また、残業に関してもドイツでは特殊な仕事を除いて、基本的に残業はなく、あったとしてもその分の給与はきっちり支払われるか代休を申請できる。また、残業が続けば、仕事を管理する上司の責任となるため、時間管理の徹底と仕事の進捗状況と成果の把握が日本より厳しく行われている。さらに、ドイツにおける仕事の個人完結主義と日本の協力主義との違いが残業にも関係していることがわかった。日本の仕事の現場では常に同時進行で物事が進んでいて、助け合いの精神も残っているため、終わりの線引きが難しく、その結果、残業を促進させるひとつの要因になっている。完全に個人で仕切られた状態で仕事をするドイツ

と、向かい合わせの整列されたデスクで仕事をする日本、どちらもメリット、デメリットがあり、国民性に違いはあるとしても、残業に少しは関係していると感じた。

私は日本に帰国後、職場の上司や部下に対して、有給休暇の必要性、仕事の効率化、退社後の時間の使い方(特に趣味や自己啓発)などの違いを説明し、自分の職場で以下の取り組みを提案した。①自らが率先して有給休暇申請を出すことで、営業所の有給休暇取得ゼロをなくす(約半数がまったく有給休暇を取得していないので)。②週に二日はNO残業デーを設け、定時に上がる。③仕事の効率化を最優先し、手間のかかる仕事や難題はチームで再考し、解決策を出す。この三つを短期的な目標として実践している。

ただ、私の働く会社は製造業で、工場は休みなく稼働しており、取引先の大手量販店などはドイツと違い、年間を通じてほぼ休みなく朝から深夜まで営業しているため、その関係で一般企業の中でも休暇を取りにくいという現実がある。とりわけ私のような時間に不規則な営業職は会社での事務作業は少なく、現場での臨機応変な対応が求められるため、思いどおりにならないことも多いが、仕事量が多く定時に終業できない同僚の仕事フォローや職場内の作業応援など日本人特有の働き方を残しつつ、最良の働き方を今後も模索していきたいと思う。

そんな中でも、今後も週に二日は仕事を定時に切り上げ、2歳の息子の寝かしつけや本の読み聞かせ、妻の家事のフォローなど出来る限り家族との時間に費やしていきたい。



ホストファミリーとともに(著者提供写真)



2014年11月21日～23日にベルリン日独センターで現代日本社会科学学会の年次総会が開催されました。写真は、総会の一環で開催された日独会議「現代日本における信用・不信」で発言する、カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係太平洋研究大学院のエリス・クラウス (Prof. Dr. Ellis KRAUS) 日本政治学教授です。クラウス教授は米国の日本学研究および日米関係研究の第一人者で、学会は教授のこれまでの業績を称え、退官を控えた教授のますますの健勝を祈念しました。



2014年12月9日に東京で開催された第五回日独安全保障ワークショップは、ハンス＝カール・フォン＝ヴェアテルン (Dr. Hans Carl von WERTHERN) 駐日ドイツ大使、そして外務省軍縮不拡散・科学部の中村吉利審議官によって開会されました。ワークショップの議事進行を担当したのは、会場となった日本国際問題研究所の軍縮・不拡散促進センター所長である樽井澄夫氏、共催機関はハインリヒ・ベル財団です。



2015年度のベルリン日独センター新年コンサートではジモーネ・サイラー (Simone SEILER、ハープ) およびジョン・コルベット (John CORBETT、クラリネット) によるデュオ・イマジネールを迎え、「日本の木霊——日本の作曲家によるクロード・ドビュッシーへのオマージュ」と題するコンサートを開催しました (1月16日)。



待降節の12月19日に開催された2014年度「クリスマスコンサート」では、石坂団十郎 (チェロ) & ミシェル＝ユキ・グルダール (Michèle Yuki GURDAL、ピアノ) によって武満徹、ロベルト・シューマン、ルードヴィヒ・ヴァン＝ベートーヴェン、W = A・モーツァルト、セザール・フランクの作品が演奏されました。



写真左

シュテファニー・ライヒェルト (写真) & 古川あいか (絵画) 二人展「ハビトゥス」の開会式 (2015年2月6日) における長尾明実ダンスパフォーマンス。

写真右

132回ダーレム音楽の夕べ：西陽子ソロリサイタル「箏の音色」



千葉大学、シャリテ・ベルリン医科大学公衆衛生大学院、在独日本国大使館の協力を得て開催した日独シンポジウム「子供の健康」(2014年12月1日、於ベルリン日独センター) の参加者集合写真。前列右から七人目に在独日本国大使、五人目に軍医としてベルリンで研究に従事した森鷗外の曾孫にあたる森千里 (千葉大学大学院医学研究院・環境生命医学) 教授。(提供写真:ENTERS)

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

日独会議「海外安全保障ミッション」

協力機関: コンラート・アデナウアー財団(ベルリン)、公益財団法人世界平和研究所(東京)
2015年9月15日または16日、東京開催

日独安全保障ワークショップ

協力機関: 独連邦外務省(ベルリン)、日本国外務省(東京)
開催予定日: 2015年秋、東京開催

国際会議「東アジアとヨーロッパの財政金融統合——国際的な金融危機は地域の統合を促進したか」

協力機関: ドイツ世界・地域研究所(G I G A) アジア研究所(ハンブルク)
開催日未定、東京開催

エネルギーおよび環境

日独会議「原子力発電所の廃炉化——研修、研究、技術」

協力機関: ドレスデン工科大学、ドイツ科学・イノベーションフォーラム東京、福井大学
2015年4月21日、大阪開催

国際会議「日本・ドイツ・中国におけるエネルギーの持続可能な安定供給」

協力機関: メルカトル中国学研究所(ベルリン)
2015年6月9日

日独会議「回復力のある都市づくり」

協力機関: 社団法人気候同盟(フランクフルト)、名古屋大学
開催日未定、名古屋開催

少子高齢化社会

日独シンポジウム「保健政策」

協力機関: 独連邦保健省(ベルリン)、日本厚生労働省(東京)
2015年5月4日～5日

日独シンポジウム「良質の労働を万人に——家族はなぜ良質な労働を求めるのか」

協力機関: ギーゼン大学、筑波大学
2015年10月22日～24日、筑波および東京開催

学術振興を通じた社会発展

会議「アジアの台頭とドイツにおけるアジア研究の現状——批判的現状調査」

協力機関: ドイツアジア学会(ハンブルク)
2015年5月28日～29日



第3回思索工房「21世紀における日本——変遷過程中的社会」発表会

協力機関: ベルリン自由大学、ロバート・ボッシュ財団(シュトゥットガルト)
開催予定日: 2015年6月

日独会議「家庭における食生活の変遷」

協力機関: ギーゼン大学
開催予定日: 2015年12月

国家、経済、社会

国際会議「日本と東アジアにおける食品の安全と消費者保護」

協力機関: ベルリン自由大学大学院東アジア研究科
2015年5月18日～19日

日独会議「カルテル法・独占禁止法にかかわるコンプライアンス」

協力機関: 独日法律家協会(ハンブルク)
2015年6月15日

日独シンポジウム「成功する産業立地に向けての改革」

協力機関: 富士通総合研究所(東京)、ドイツ経済研究所(ケルン)
開催予定日: 2015年9月、東京開催

日独会議「ダイバーシティ(多様性)——学界と政界における女性」

協力機関: ハレ・ヴィッテンベルク大学、国際交流基金(東京)
開催予定日: 2015年10月、東京開催

日独会議「リスク」

協力機関: ドイツ日本研究所(東京)
開催予定日: 2015年秋

諸文化の対話

日独会議「第二次世界大戦の終戦70周年——政治論議にみる核兵器使用に関する記憶」

協力機関: ベルリン自由大学大学院東アジア研究科
2015年10月16日

特別事業

日独フォーラム第24回全体会議

協力機関: 独連邦外務省(ベルリン)、日本国外務省(東京)
2015年10月28日～29日、東京開催

文化事業

ダーレム音楽の夕べ

日独若手音楽家による10分間音楽対決
2015年秋

展覧会

シュテファニー・ライヒェルト(写真) & 古川あいか(絵画)二人展「ハビトゥス」
展示期間: 2015年2月9日～3月31日

石井香菜子写真展「境界」

オープニング: 2015年4月24日
展示期間: 2015年4月27日～6月26日

エーファ=マリア・シェーン(絵画) & 鈴木七恵(絵画と写真)二人展「見立て」

オープニング: 2015年8月26日
展示期間: 2015年8月27日～10月下旬

村山伸彦絵画展

展示期間: 2015年11月～2016年1月

その他

ボーイズデー

2015年4月23日

オープンハウス

2015年6月20日

人的交流事業

- ・日独若手専門家交流
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
 - 日独青少年指導者セミナー
- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会観覧時間

月曜日～木曜日10時～17時

金曜日10時～15時30分

ダーレム音楽の夕べの申込み受付開始日は追ってお知らせします。

会場について別途記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくは www.jdzb.de → 個別事業

石井香菜子写真展

「境界」

オープニング:2015年

4月26日

展示期間:2015年4月

27日~6月26日

ベルリン在住の写真家石井香菜子は、景観と都市の歴史的な発展過程から生じる都市の現況を組み合わせた作品を制作しています。石井のテーマである目に見えるものと、表面上は隠されていて見えないものとの間の遷移を写真によって表現します。
(写真右上◎石井)



エーファ=マリア・シェーン(絵画) & 鈴木七恵(絵画と写真)二人展「見立て」、オープニング:2015年8月26日、展示期間:2015年8月27日~10月末

エーファ=マリア・シェーン (Eva-Maria SCHÖN, ◎写真左) および鈴木七恵 (◎写真上) はともにベルリン在のアーティストで、表現手法として特定の運動経過やパターンの反復とバリエーションの足跡を追っています。そこから、鑑賞者を昔懐かしいような世界、それでいて摩訶不思議な世界へと誘う思いがけない作品が生まれます。

シュテファニー・ライヒェルト(写真) & 古川あいか(絵画)二人展「ハビトゥス」2015年2月9日~3月31日



ライプチヒ在住の画家古川あいかは、日常生活における人々の状態、状況、身振りに関心があります。たとえば、あたかも丸めて投げ出されたような洋服を描いた大きな絵画は、見る人を神秘的な渦に巻き込みます(写真左上◎古川)。



写真家のシュテファニー・ライヒェルト (Stefanie REICHELT) が日本で撮影した座姿の人物写真を見ると、被写体の姿勢から多くの情報を読み解くことが可能で、そしてまた姿勢に文化的アイデンティティーが含まれていることに気付かされます(写真左下◎ライヒェルト)。



村山伸彦絵画展

「記憶は常に現在との重なりの中で透明性を帯びて浮かんでいます」と語る村山伸彦は、2010年よりベルリンを拠点に活動をつづけています。村山は粗目の布地を使って対象を描き、裏側から油絵の具を押し出した作品を作っていますが、その目的は画面全体を細部の物質的な反応として配分し、絵画を現象として浮かび上がらせることにあります。(写真◎村山)